平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名　アストマックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7162　URL　http://www.astmax.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 本多　弘明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 小幡　健太郎　TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日　平成25年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	529	―	△68	―	△75	―	△83	―
25年3月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　△83百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△6.41	―
25年3月期第1四半期	―	―

(注)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,984	3,968	79.3
25年3月期	5,086	4,053	79.3

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　3,950百万円　25年3月期　4,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	―	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		―	―	―	―

(注1)当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、平成25年3月期第2四半期までの実績はありません。
(注2)平成26年3月期の配当予想に関しては、未定とさせていただいております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	13,101,000 株	25年3月期	13,098,700 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	13,100,440 株	25年3月期1Q	12,634,188 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
平成26年3月期の配当予想につきましては、今後の業績等を勘案した上で決定させていただきたいと考えており、その額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)配当予想に関する補足説明」ををご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）配当予想に関する補足説明 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、平成24年10月１日に単独株式移転の方法により、アストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社。以下、ASTRA社という。）の完全親会社として設立されました。また、平成24年８月１日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を、平成24年12月28日にＩＴＣインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）をそれぞれグループ会社化するとともに、両社は平成25年４月1日付でIIP社を存続会社とする吸収合併を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に商号変更をしております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結の範囲は、ASTRA社の平成24年第１四半期連結累計期間の連結の範囲と異なりますが、前年同期間比につきましては、同社の平成24年第１四半期連結累計期間の業績との比較を参考として記載しております。

セグメントにつきましては、ASTRA社において前連結会計年度の半ばまで「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分しておりましたが、当第１四半期連結累計期間は、投資顧問事業とMAI社、IIP社を統合した「アセット・マネジメント事業」、ディーリング事業とプロップハウス事業を統合した「自己勘定投資事業」の２事業に区分しております。従いまして、前第１四半期連結累計期間との比較については、前第１四半期連結累計期間のセグメント別を当第１四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

尚、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年６月30日）における世界経済・金融市場は、５月半ばまでは、本邦における大規模な金融緩和政策と米国のファンダメンタルズの改善が牽引役となり、株式市場及び債券市場は上昇相場となりました。しかし、５月のバーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長による量的金融緩和政策（QE３）の緩和ペースを減速させる可能性についての言及やTOPIX指数の急落をきっかけに株式市場は軒並み下落し、債券市場も金利上昇と金融相場の終息を織り込みに行く展開となり価格が下落しました。さらに６月にバーナンキFRB議長がQE３終了へのロードマップを示したことで、株式市場と債券市場の下落が継続しました。

一方で商品市場は、中国の景気見通しの悪化を受け、銅等の産業用コモディティの下落が目立った他、金ETFで金を保有していた投資家が株式市場へシフトしたことやドル高の影響を受け、金価格は大幅に下落しました。また、WTI原油については、需給見通しの懸念と株価不安定による下落する局面もありましたが、ガソリン需要期を境に、堅調さが徐々に現れて上昇に転じております。

以上を背景として、当社の当第１四半期連結累計期間の営業収益は529百万円（前年同期間比240百万円（83.1%）の増加）となりました。営業費用は597百万円（前年同期間比248百万円（71.2%）の増加）となり、経常損失は75百万円（前年同期間は62百万円の経常損失）となり、四半期純損失は83百万円（前年同期間は63百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

［アセット・マネジメント事業］

当事業はASTAM社が推進しております。ASTAM社は、金融商品取引業と商品投資顧問業を事業内容とし

ており、母体となった３社（ASTRA社の投資顧問事業、MAI社、IIP社）の専門性を融合させるとともに拡充した事業基盤を活用することにより、今後とも投資家の皆様の多様なニーズに応えてまいる所存です。

当第１四半期においては、バーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長による量的金融緩和政策（QE３）の減速発言以降の市場全般の下落並びに新年度入りに伴う投資家の投資方針見直し等により、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく新規投資及び再投資の動きもあり、運用資産残高合計は６月末時点で約1,273億円となりました。今後とも、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めてまいります。

以上の結果、当事業における当第１四半期連結累計期間の営業収益は運用資産残高の期中の減少が響き、285百万円（前年同期間比236百万円（483.1%）の増加）、但し、組織統合に伴う重複費用の経費削減効果が未だ出ていないこと等もあり、セグメント損失は56百万円（前年同期間は10百万円のセグメント損失）となりました。

[自己勘定投資事業]

当事業はASTRA社が推進しております。ASTRA社では、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第１四半期連結累計期間の市場環境は、NY金先物価格は株価上昇・金利上昇を背景に保有意欲が低下し、４月半ばに１オンス当たり1,350ドル台に急落した後、レンジ相場を経て６月下旬には再び急落し一時1,200ドルを割り込むなど、四半期ベースで最大400ドルもの大幅な下落局面となりました。WTI原油先物価格は４月に一時１バレル当たり80ドル台後半で推移したものの、四半期を通じ概ね90ドル台で堅調に推移しました。コーン先物価格は昨年の干ばつによる史上最高値からの反動からか、四半期を通じ概ね１ブッシェル当たり６ドル台での値動きの乏しい展開となりました。

米国及び日本を中心とした株高・円安のトレンドの中、投資家の多くが株式や為替市場にウェイトを傾けたためか、商品市場は５月以降全般的に熱気に乏しい展開となりました。

このような環境下、銘柄を問わず、良好な裁定取引機会には恵まれませんでした。裁定取引による収益環境は今後もなお低調に推移する可能性を否定できず、当事業としては、それ以外の手法による収益比率を早急に高めるべく、アルゴリズムトレード手法等の開発に注力しております。また、損益分岐点営業収益を引き下げるべく抜本的な事業関連コストの見直しに着手しております。

また、当事業では新規事業の一環として、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業も行っております。当第１四半期に関しては、青森県八戸市内に取得した約10ヘクタールの事業用地に、４サイトからなる太陽光発電所の建設準備を進めております。着工が８月で当初予定より遅れる見込みですが、完工は予定より早まり、最も早いサイトが９月に完工予定であり、その後順次稼動を開始する予定です。また売電収入だけでなく、太陽光発電事業に係る管理・オペレーション業務も、事業の一環として継続していく方針です。さらに、投資家のニーズと条件が合うサイトについては、一部を売却することも視野に入れており、その際の売却代金を新規の案件に投資していく予定です。これにより太陽光発電事業は、今期後半から収益を計上し、新たな事業部門として自己勘定投資事業の一角を担っていく予定です。

以上の結果、当事業における当第１四半期連結累計期間の営業収益は243百万円（前年同四半期比３百万円（1.4%）の増加）、セグメント損失は21百万円（前年同期間は52百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント損失は四半期連結財務諸表の経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.3％減少し、3,569百万円となりました。これは、太陽光発電設備に係る建設仮勘定が375百万円増加したことに伴い現金及び預金が369百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28.0％増加し、1,402百万円となりました。これは、太陽光発電設備に係る建設仮勘定が375百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0％減少し、4,984百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.7％増加し、913百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれるデリバティブ取引に係る評価差金が187百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.0％減少し、102百万円となりました。これは、長期借入金が返済により31百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6％減少し、1,015百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1％減少し、3,968百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が83百万円減少したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及び自己勘定投資事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）配当予想に関する補足説明

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えており、連結純利益の30％を目処に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成26年３月期の配当予想につきましては、当社企業グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業、自己勘定投資事業の業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現時点においては配当予想を未定とさせていただきます。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,932	1,001,288
営業未収入金	339,852	296,338
差入保証金	2,041,416	2,141,849
繰延税金資産	40,035	40,035
その他	185,796	90,395
流動資産合計	3,978,034	3,569,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,666	44,382
減価償却累計額	△15,187	△16,064
建物（純額）	29,478	28,317
器具及び備品	71,350	70,890
減価償却累計額	△64,350	△65,080
器具及び備品（純額）	7,000	5,809
土地	132,409	156,300
リース資産	45,512	45,537
減価償却累計額	△18,818	△21,420
リース資産（純額）	26,694	24,117
建設仮勘定	－	375,690
有形固定資産合計	195,581	590,235
無形固定資産		
のれん	338,993	331,460
その他	21,518	19,269
無形固定資産合計	360,512	350,729
投資その他の資産		
投資有価証券	49,081	41,049
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	51,000	53,539
長期差入保証金	391,060	319,214
長期未収入金	8,072	7,842
保険積立金	24,718	24,645
貸倒引当金	△1,377	△1,347
投資その他の資産合計	539,608	461,995
固定資産合計	1,095,702	1,402,960
繰延資産		
創立費	12,600	11,900
繰延資産合計	12,600	11,900
資産合計	5,086,336	4,984,769

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	180,651	125,125
短期借入金	270,000	242,490
1年内返済予定の長期借入金	166,904	158,604
未払金	99,979	40,378
未払費用	17,173	32,940
賞与引当金	28,786	－
インセンティブ給引当金	28,219	50,522
その他	106,829	263,638
流動負債合計	898,543	913,698
固定負債		
長期借入金	54,160	22,909
退職給付引当金	55,181	57,683
その他	24,917	21,509
固定負債合計	134,258	102,101
負債合計	1,032,802	1,015,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,003,239	2,003,599
資本剰余金	1,955,741	1,956,101
利益剰余金	73,793	△10,129
株主資本合計	4,032,774	3,949,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	781
為替換算調整勘定	241	363
その他の包括利益累計額合計	215	1,145
新株予約権	15,365	15,024
少数株主持分	5,179	3,227
純資産合計	4,053,534	3,968,968
負債純資産合計	5,086,336	4,984,769

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業収益	
アセット・マネジメント事業収益	285,790
自己勘定投資事業収益	243,311
営業収益合計	529,102
営業費用	597,714
営業損失（△）	△68,611
営業外収益	
業務受託料	571
為替差益	482
その他	789
営業外収益合計	1,842
営業外費用	
支払利息	4,875
支払保証料	1,763
その他	2,228
営業外費用合計	8,867
経常損失（△）	△75,635
特別利益	
持分変動利益	1,693
その他	93
特別利益合計	1,787
特別損失	
事務所移転費用	7,526
その他	2,074
特別損失合計	9,601
税金等調整前四半期純損失（△）	△83,449
法人税、住民税及び事業税	713
法人税等合計	713
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△84,162
少数株主損失（△）	△240
四半期純損失（△）	△83,922

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△84,162
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	805
為替換算調整勘定	121
その他の包括利益合計	927
四半期包括利益	△83,235
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,992
少数株主に係る四半期包括利益	△243

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。